

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース(愛称:米ドルストラテジー)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／不動産投信

【設定日】 2015年6月30日

【決算日】 原則、毎月18日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	6,116円
純資産総額	1.71億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	1.97%
過去3ヵ月間	3.12%
過去6ヵ月間	3.15%
過去1年間	4.16%
過去3年間	-
過去5年間	-

設定来 -4.04%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

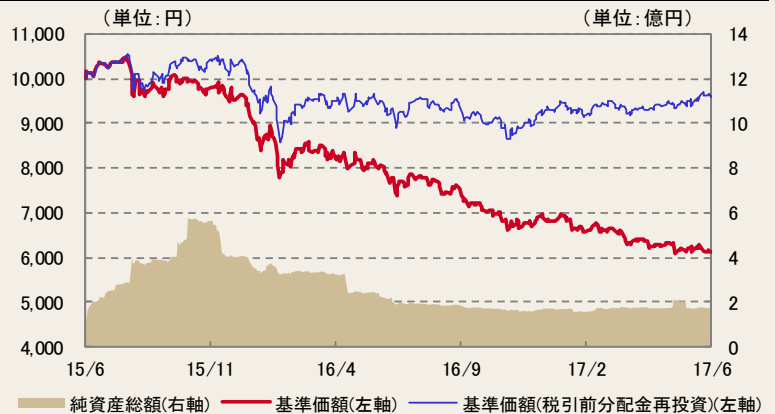
分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2017年02月	150円
2017年03月	150円
2017年04月	150円
2017年05月	150円
2017年06月	150円
直近1年間累計	1,800円
設定来累計	3,450円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

基準価額・純資産の推移

2015/06/30～2017/06/30



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

構成比率

	純資産比
UBP OPPORTUNITIES-TCW GLOBAL REIT PREMIUM USD Alpha	95.37%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	0.99%
コール・ローン等	3.64%

投資信託証券:UBP オポチュニティーズ TCW グローバル リート プレミアム USドル アルファ

本項目は、UBPインベストメントおよびTCW インベストメント マネジメント カンパニー、ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエーが作成したデータを掲載しております。

構成比率

	純資産比
投資証券	96.0%
現金等	4.0%

業種別構成比率

業種	純資産比
店舗用REIT	28.7%
専門REIT	14.2%
住宅建設	12.3%
ヘルスケアREIT	9.4%
オフィスREIT	6.4%
住宅用REIT	5.4%
工業用REIT	5.0%
ホテル・リゾートREIT	4.8%
各種不動産事業	3.8%
その他	6.0%

組入上位銘柄

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	米ドル	アメリカ	店舗用REIT	5.7%
2 WELLTOWER INC	米ドル	アメリカ	ヘルスケアREIT	4.9%
3 TOLL BROTHERS INC	米ドル	アメリカ	住宅建設	4.4%
4 LENNAR CORP	米ドル	アメリカ	住宅建設	4.0%
5 DR HORTON INC	米ドル	アメリカ	住宅建設	3.8%
6 UNIBAIL-RODAMCO SE	ユーロ	フランス	店舗用REIT	3.6%
7 COLONY NORTHSTAR INC	米ドル	アメリカ	各種REIT	3.4%
8 EQUINIX INC	米ドル	アメリカ	専門REIT	3.3%
9 KLEPIERRE	ユーロ	フランス	店舗用REIT	3.1%
10 VENTAS INC	米ドル	アメリカ	ヘルスケアREIT	3.0%
銘柄数				36銘柄

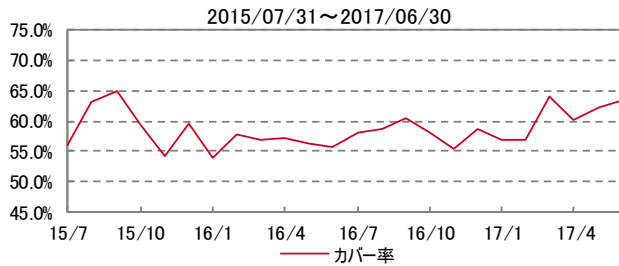
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース(愛称:米ドルストラテジー)

ポートフォリオ概況

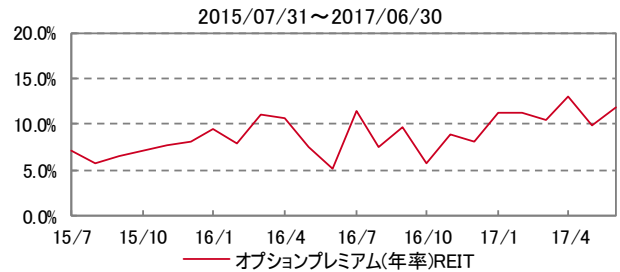
カバー率	63.5%
平均行使価格	101.4%
平均行使期間	27.2日
配当利回り	3.4%
オプションプレミアム(年率)	
REIT	11.8%
米ドル	9.0%

- ※ カバー率は、保有銘柄に対するコールオプションのポジションです。
- ※ 平均行使価格は、原資産価格(REIT等の価格)に対する平均権利行使価格です。
- ※ 平均行使期間は、権利行使日までの平均日数です。
- ※ 配当利回りは、保有銘柄に対する実績(予想)配当利回り(税引き前)です。ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。
- ※ オプションプレミアム(年率)は、カバードコール戦略におけるオプションプレミアム収入(オプションを売却した対価として受け取る権利料)を年率換算の上、当月末純資産総額で除して算出しております。

カバー率の推移



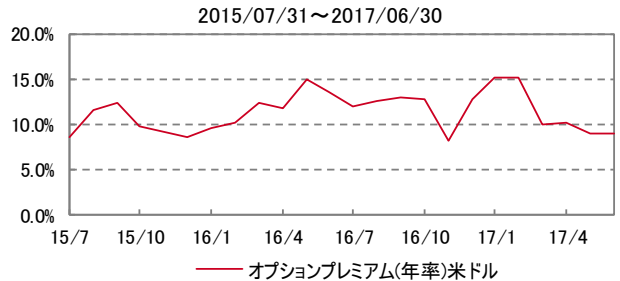
オプションプレミアム(年率)REITの推移



国・地域別構成比率

国・地域	純資産比
アメリカ	70.3%
日本	7.0%
フランス	6.7%
オーストラリア	5.3%
ドイツ	2.6%
香港	2.4%
イギリス	1.6%

オプションプレミアム(年率)米ドルの推移



通貨別構成比率

為替取引前		為替取引後	
通貨	純資産比	通貨	純資産比
米ドル	70.3%	米ドル	97.0%
ユーロ	9.3%	その他	3.0%
日本円	7.0%		
オーストラリア・ドル	5.3%		
香港ドル	2.4%		
英ポンド	1.6%		

- ※ カバー率の推移、オプションプレミアム(年率)REIT、オプションプレミアム(年率)米ドルの推移のグラフは月末のデータのみとなっております。

<ご参考>

参考指数の推移

2015/06/30~2017/06/30



- ※ 上記の指数はベンチマークではありません。

出所: Bloomberg

投資信託証券価額の変動要因(円)

	投資信託証券
REIT投資要因	79
オプション戦略要因	-8
為替要因	73

- ※ 上記は変動要因の全てを表示しているものではありません。上記のほかにも配当や費用などによる変動要因があります。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース(愛称:米ドルストラテジー)

ファンド運用概況 UBP オポチュニティーズ TCW グローバル リート プレミアム USDル アルファ

○市場動向

6月のグローバルREIT市場は、地域によりまちまちの結果となりました(現地通貨ベース)。
 米国REIT市場は、上昇しました。月初は、5月の雇用統計が総じて弱い内容となり、長期金利が低下したことなどを好意し上昇しました。その後も、ニューヨーク連銀総裁が景気拡大の継続を確信していると示唆し、米経済への楽観的な見方が広がったことなどを受けて続伸しました。月末にかけては、英国やカナダの中央銀行から利上げの可能性を示唆する発言が相次いだこと、オバマケア(医療保険制度改革法)代替案の採決延期などを受け株式市場が不安定な値動きとなったことなどを嫌気し、値を下げました。

欧州REIT市場は、特に月末にかけてドラギECB(欧州中央銀行)総裁の発言が金融政策の正常化を目指す方針を示唆したと受け止められたことや、6月のドイツやユーロ圏の消費者物価指数の伸びが事前予想を上回ったことなどを嫌気し、長期金利が急上昇する中、下落しました。

オーストラリアREIT市場は、銀行税導入による銀行の業績悪化懸念や、米大手格付会社ムーディーズがオーストラリア住宅市場への懸念から同国の4大銀行を格下げしたことなどを受け、REITの資金調達環境の先行き不透明感が高まったことなどを背景に下落しました。

日本のREIT(J-REIT)市場は、長期金利の上昇や、国内REITに投資する投資信託からの資金流出懸念などが相場の重石となり、下落しました。

○運用経過

当ファンドでは、世界のREIT、不動産関連企業の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。6月は、米商業型REITのSIMON PROPERTY GROUPや米住宅建設会社のTOLL BROTHERS等の保有がプラスに寄与しました。

また、REITのカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。この結果、月末時点でファンドが投資しているREITのオプションの平均行使価格は101.4%、プレミアム(年率)は11.8%となりました。

為替取引においては、米ドルを活用した通貨カバードコール戦略により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指しました。

○今後の運用方針

年初から上昇傾向が続く中、米国株式市場は6月も史上最高値を更新する局面がありました。米金融政策が正常化に向かうにつれて、株式市場は企業業績により敏感に反応するようになり、それに伴い市場の変動率も高まると想定しています。歴史的に見てもバリュエーションは高い水準にまで上昇していることもあり、引き続き短期的には上値が重くなる局面もあるとみています。しかし、米国企業のファンダメンタルズは、概ね強固であると考えており、米国REIT市場についても、引き続き金利上昇に対する警戒感はあるものの、需給などのファンダメンタルズは良好であることから、強気の見通しを継続します。その他の地域では、欧州については、政治面での先行き不透明感などは引き続きあるもののいったん落ち着きをみせていること、ECBは当面は金融緩和政策を維持すると考えられることから、明るい見通しに傾いています。オーストラリア、香港については、減速傾向にある中国経済との結びつきが強いことから、慎重な見通しを継続します。日本に関しては年初来のパフォーマンスは低調ですが、引き続き積極的な投資方針を維持し、公募増資などを背景に下落した場合は、適宜買い増しを行う方針です。

今後も市場の動向を注視しつつ、高水準の配当収入の確保と信託財産の成長を目指し、地域分散、セクター分散等に配慮した運用を実施していきます。

(「UBP オポチュニティーズ TCW グローバル リート プレミアム」の運用会社からの情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成)

損保ジャパン日本債券マザーファンド

構成比率(マザーファンド)	
	純資産比
公社債	96.31%
コール・ローン等	3.69%

種類別構成比率(マザーファンド)	
種類	純資産比
国債証券	58.9%
社債券	31.6%
特殊債券	5.8%

組入上位10銘柄(マザーファンド)			
銘柄名	種類	償還日	純資産比
1 131 5年国債	国債証券	2022/3/20	9.6%
2 148 20年国債	国債証券	2034/3/20	3.7%
3 151 20年国債	国債証券	2034/12/20	3.4%
4 35 30年国債	国債証券	2041/9/20	3.2%
5 160 20年国債	国債証券	2037/3/20	3.1%
6 345 10年国債	国債証券	2026/12/20	2.7%
7 152 20年国債	国債証券	2035/3/20	2.5%
8 329 10年国債	国債証券	2023/6/20	2.4%
9 51 30年国債	国債証券	2046/6/20	2.4%
10 544 東京電力	社債券	2018/6/25	2.1%
組入銘柄数			84銘柄

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース(愛称:米ドルストラテジー)

| ファンドの特色

- 日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT（リート、不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入等の確保と信託財産の成長を図ることを目指します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - 当ファンドは、「UBP オポチュニティーズ TCW グローバル リート プレミアム USドル アルファ^{※1}」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
 - 原則として、「UBP オポチュニティーズ TCW グローバル リート プレミアム USドル アルファ^{※1}」への投資比率を高位に保ちます。

※1 「UBP オポチュニティーズ TCW グローバル リート プレミアム」ということがあります。

※ 当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称及び概要については投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。
- 「REITプレミアム（カバードコール）戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指しながら、ファンドのトータルリターンの向上を目指します。
 - 「REITプレミアム（カバードコール）戦略」とは、投資したリート等の個別銘柄毎に、保有口数（または保有株数）の一部または全部にかかるコールオプションを売却することにより、トータルリターンの向上を目指す戦略です。
 - 相対的に高いプレミアム収入の獲得が期待できる反面、リート等の価格が上昇し、権利行使された場合には、値上がり益を一部または全部放棄することになります。
 - カバードコールのカバー率（保有銘柄に対するコールオプションのポジション）はアクティブに変更を行い、高いプレミアム収入とともに保有銘柄の値上り益の獲得も同時に目指します。なお、資産規模等で当該運用が困難な場合は、不動産投資信託指数に連動する上場投資信託（ETF）の投資信託証券を通じたカバードコール戦略を活用することがあります。
 - オプションのプレミアム収入とは、オプションを売却した対価として受け取る権利料のことを指します。
- 「通貨オプション・プレミアム（カバードコール）戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。
 - 「通貨オプション・プレミアム（カバードコール）戦略」とは、保有金額相当分の米ドルのコールオプション（対円）を売却する戦略です。
 - 相対的に高いプレミアム収入の獲得が期待できる反面、米ドルが円に対して上昇し、権利行使された場合には、値上がり益を放棄することになります。
- 原則、毎月18日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。
 - 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

| 投資リスク①

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

リート等[※]の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策、不動産市況や保有する不動産の状況等の影響を受けて変動します。組入れているリート等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、不動産向けローンに投資するモーゲージリートの価格は、上記のリスクに加えて、保有するモーゲージの信用価値及びモーゲージの担保となる不動産評価額による影響を受けます。

※リートおよび不動産関連の株式等をいいます。以下同じ。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース(愛称:米ドルストラテジー)

| 投資リスク②

◆カバードコール戦略の利用に伴うリスク

ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、リート等への投資と当該リート等にかかるコールオプションを売却する「REITプレミアム(カバードコール)戦略」と、米ドル(対円)にかかる「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」を利用します。「カバードコール戦略」では、コールオプションの権利行使価格以上にリート等の価格が上昇、または米ドルの為替レートが対円で上昇した場合には、その値上がり益を放棄するため、「カバードコール戦略」を行わなかった場合に比べ、投資成果が劣る可能性があります。

コールオプションは、時価で評価するため、リート等の価格が上昇、または米ドルの為替レートが対円で上昇した場合や価格変動率が上昇した場合等には、売却したコールオプションの価格の上昇による損失を被ることとなり、基準価額の下落要因となります。なお、コールオプションの売却時点で、オプションプレミアム相当分が基準価額に反映されるものではありません。

オプションプレミアムの収入の水準は、コールオプションの売却を行う時点のリート等の価格や為替レート、変動率、権利行使価格水準、満期までの期間、市場での需給関係等複数の要因により決まるため、当初想定したオプションプレミアムの収入の水準が確保できない可能性があります。

リート等の価格や為替レートの下落時に、「カバードコール戦略」を再構築した場合、リート等の値上がり益や為替差益は、再構築日に設定される権利行使価格までの上昇に伴う収益に限定されますので、その後当初の水準までリート等の価格や為替レートが回復しても、ファンドの基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。

「REITプレミアム(カバードコール)戦略」では、実質的に個別銘柄ごとに「カバードコール戦略」を構築するため、リート等の価格上昇時の値上がり益が個別銘柄ごとに限定される結果、投資成果がリート等市場全体の動きに対して劣後する可能性があります。

換金等に伴い「カバードコール戦略」を解消する場合、市場規模や市場動向等によっては、コストが発生し、基準価額に影響を与える場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆信用リスク

リート等の価格は、発行体の財務状態、経営、業績、保有する不動産の状況等の悪化及びそれらに関する外部評価が悪化した場合には下落することがあります。組入れているリート等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、リート等の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆為替変動リスク

外貨建資産(以下、投資対象資産といいます。)の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。

当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、米ドル建ての投資対象資産が多くを占め、かつ米ドル建て以外の投資対象資産については、原則として米ドルに対する為替取引(投資対象資産の発行通貨売り/米ドル買い)を行うため、米ドルの対円での為替変動による影響を大きく受けます。

◆カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

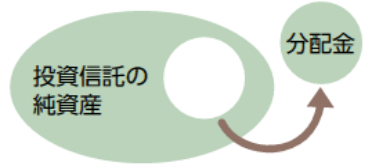
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース(愛称:米ドルストラテジー)

投資信託の収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

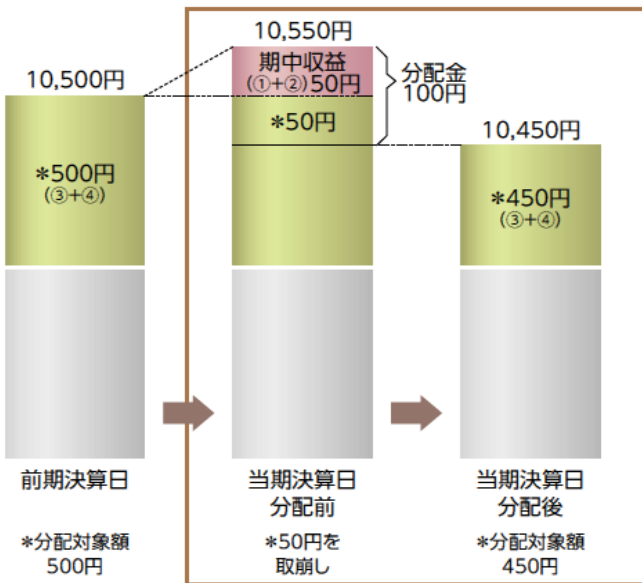
投資信託で分配金が支払われるイメージ



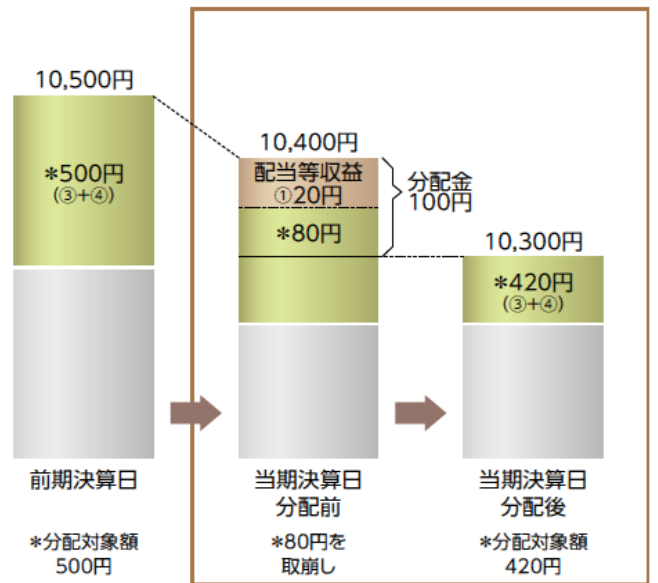
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

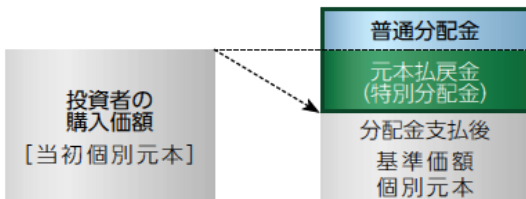


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

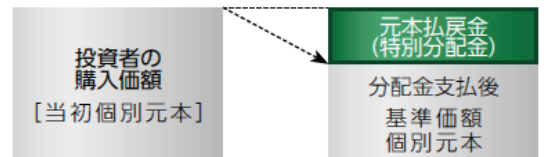
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲の「●税金」をご参照ください。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース(愛称:米ドルストラテジー)

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等 [※] その他やむを得ない事情により、有価証券の売却（主要投資対象とする投資信託証券の解約または換金を含みます。）や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。 ※外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下もしくは資金決済に関する障害等をいいます。以下同じ。
申込不可日	<ul style="list-style-type: none"> ロンドンの銀行の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日 上記いずれかの休業日が連続する場合（土曜日、日曜日を除きます。）、当該期間開始日より4営業日前までの期間 ルクセンブルクの銀行の休業日の前営業日
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の申込み・解約及び換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	平成29年12月18日まで（設定日 平成27年6月30日） ※ 委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が償還する場合、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、毎月18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年12回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	7,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎年6月、12月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

S&P世界リート指数とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが発表している、日本を除く世界の先進国に上場するREIT（リート）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P世界リート指数の適格性、正確性、適時性、完全性、データの遅延、及び電子媒体を含む口頭または書面でのコミュニケーションについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、障害、債務、誤り、欠落又は遅延に対する責任を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、特定の目的、使用、もしくは損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社から得るであろう結果への商品適格性、もしくは適切性の保障に関して、明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる場合においても、間接的、特定の、偶発的、罰則的、あるいは結果的な損害（利益の損失、トレーディング損失、損失時間、のれんを含む）について、仮にそれらの可能性について事前に通知されていたとしても、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが責任を負うことはありません。
※「S&P」は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 米ドルプレミアムコース(愛称:米ドルストラテジー)

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.78% (税抜3.5%) を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.9504% (税抜0.88%) を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.35% (税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.50% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.97% ※ 年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※ 上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。	投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等
実質的な運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.9204% (税込・年率) 程度 となります。 ※ ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率0.9504%(税抜0.88%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.97%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00216%(税抜0.0020%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ● 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ● 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： http://www.sjnk-am.co.jp/ 電話番号： 0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。